

平成30年度業務棚卸表

課コード: 040100 課名称: 保健福祉部国保年金課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040100-001	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国保事業の円滑な推進のための資格管理、運営事業と、趣旨普及。 (1)国保運営事務(2)国保資格管理事務(3)国保連合会、岩手中部地区協議会事務(4)国保運営協議会事務	国保係
国保管理運営事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法				50,792
040100-001-01	国保被保険者	(届出件数)※2月実績まで・転入487件・社保離脱2,536件・生保廃止34件 ・出生38件・転出423件・社保加入2,231件・生保開始49件・死亡124件・後期高齢者加入755件・その他取得166件・その他喪失195件(保険証交付件数)一斉更新 11,251件短期保険証交付 784世帯マル学保険証交付 37世帯一般管理費22,774,727円国保運営協議会 開催	(届出件数)・転入502件・社保離脱2,762件・生保廃止51件・出生52件・転出379件・社保加入2,549件・生保開始82件・死亡302件・後期高齢者加入841件・その他取得1,076件・その他喪失999件(保険証交付件数)一斉更新 11,405件短期保険証交付 864世帯マル学保険証交付 46世帯一般管理費23,554千円国保運営協議会 開催4回	(届出件数)・転入507件・社保離脱3,058件・生保廃止47件・出生50件・転出452件・社保加入2,937件・生保開始90件・死亡151件・後期高齢者加入845件・その他取得176件・その他喪失176件(保険証交付件数)一斉更新 11,954件短期保険証交付 959世帯マル学保険証交付 43世帯一般管理費30,064千円国保運営協議会 開催4回	(届出件数)・転入557件・社保離脱2,992件・生保廃止79件・出生69件・転出500件・社保加入3,042件・生保開始81件・死亡127件・後期高齢者加入782件・その他取得180件・その他喪失173件(保険証交付件数)一斉更新 12,000件短期保険証交付 1,100世帯マル学保険証交付 50世帯一般管理費28,349千円国保運営協議会 開催4回		
040100-001-02	国保被保険者	「北上の国保」作成 25部・臓器提供意思表示に係るパンフレット 10,500部	「北上の国保」作成 25部・臓器提供意思表示に係るパンフレット 10,500部	「北上の国保」作成 25部・臓器提供意思表示に係るパンフレット 12,000部	「北上の国保」作成 25部・臓器提供意思表示に係るパンフレット 11,000部		
040100-002	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民皆保険の基、国保被保険者の怪我、病気等に対し医療費の給付や療養費の支給をし安心な生活を保障していく。一般被保険者療養給付、退職被保険者等療養給付、一般被保険者療養費支給、退職被保険者等療養費支給、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給など。	国保係
国民健康保険給付事業	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法				5,234,417
040100-002-01	国保被保険者	・一般被保険者療養給付費4,159,377,703円【3月末見込み】・退職被保険者療養給付費36,167,335円【3月末見込み】・一般被保険者療養費31,438,110円【3月末見込み】・退職被保険者療養費254,327円【3月末見込み】・審査委託料15,245,712円【3月末見込み】	・一般被保険者療養給付費4,121,984,304円【3月末見込み】・退職被保険者療養給付費111,166,757円【3月末見込み】・一般被保険者療養費30,000,290円【3月末見込み】・退職被保険者療養費627,392円【3月末見込み】・審査委託料00,000千円【3月末見込み】	・一般被保険者療養給付費4,461,656,345円・退職被保険者療養給付費193,708,439円・一般被保険者療養費36,089,284円・退職被保険者療養費1,167,316円・審査委託料16,329,312円	・一般被保険者療養給付費4,473,942千円・退職被保険者療養給付費317,247千円・一般被保険者療養費31,815千円 ・退職被保険者療養費1,853千円・審査委託料15,303千円		
040100-002-02	国保被保険者	・一般被保険者高額療養費584,092,547円【3月末見込み】・退職被保険者高額療養費7,943,932円【3月末見込み】	・一般被保険者高額療養費554,995,331円【3月末見込み】・退職被保険者高額療養費27,294,354円【3月末見込み】	・一般被保険者高額療養費543,686,366円・退職被保険者高額療養費29,430,283円	・一般被保険者高額療養費509,538千円・退職被保険者高額療養費55,601千円		
040100-002-03	国保被保険者	・一般被保険者分 0円【3月末見込み】・退職被保険者分 0円【3月末見込み】	・一般被保険者分 0円【3月末見込み】・退職被保険者分 0円【3月末見込み】	・一般被保険者分 34,220円・退職被保険者分 0円	・一般被保険者分 支出なし・退職被保険者分 支出なし		
040100-002-04	国保被保険者	支給件数 73件支給額 20,019,760円【3月末見込み】	支給件数 76件支給額 22,955千円【3月末見込み】	支給件数 78件支給額 21,175,705円	・支給件数96件支給額 32,062千円		
040100-002-05	国保被保険者	支給件数 118件支給額 5,900千円【3月末見込み】	支給件数 128件支給額 6,400千円【3月末見込み】	支給件数 129件支給額6,450千円	・支給件数 108件支給額5,400千円		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040100-002-06 高額介護合算療養費	国保被保険者	一般被保険者分602,363円【3月末見込み】退職被保険者分0円【3月末見込み】		一般被保険者分519,594円【3月末見込み】退職被保険者分28,835円【3月末見込み】		・一般被保険者分 437,040円・退職被保険者分 24,106円		・一般被保険者分 217千円・退職被保険者分 157千円
040100-005 01-03-04 共同事業拠出金事務	国民健康保険制度の安定運営	04	国保	法令の実施義務(自治事務)		高額な医療給付の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するため政令の定めにより岩手県国民健康保険団体連合会が実施する事業への拠出する。(1)医療費1件当り80万円を超えるものの超える部分を県単位で調整する制度への拠出(2)退職者医療事業の分担金		国保係 1
040100-005-01 共同事業拠出金事務	国保被保険者	(1)医療費拠出金168,045,724円(2)その他共同事業拠出金1,596円		(1)医療費拠出金174,148,348円(2)その他共同事業拠出金1,729円		(1)医療費拠出金131,984千円(2)その他共同事業拠出金3千円		
040100-006 01-03-04 保健事業事務	国民健康保険制度の安定運営	01	国保	法令に特に定めのないもの		パンフレット及び医療費通知による啓発を行い、市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。制度周知・エイズ予防パンフレット消費品費、レセプト点検委託料、医療費通知電算処理委託料及び通信運搬費等		国保係 13,231
040100-006-01 保健事業事務	国民健康保険被保険者	・医療費通知 年6回実施(柔整分医療費通知も実施)・レセプト点検委託通年実施・国保制度周知用パンフレットの購入		・医療費通知 年6回実施(柔整分医療費通知も実施)・レセプト点検委託通年実施・国保制度周知用パンフレットの購入		・医療費通知 年6回実施(柔整分医療費通知も実施)・レセプト点検委託通年実施・国保制度周知用パンフレットの購入		・医療費通知 年6回実施(柔整分医療費通知も実施)・レセプト点検委託通年実施・国保制度周知用パンフレットの購入
040100-007 07-02-04 基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事務)	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て国保財政の安定化を図る。		国保係 1,359
040100-007-01 基金管理事務	国保被保険者	・基金保有額999,029,780円【年度末見込み】(平成30年度財政見通しより)		・基金保有額1,094,053,684円【年度末見込み】(平成29年度財政見通しより)		・基金保有額1,095,674,693円		・基金保有額 1,121,267千円
040100-008 07-02-04 公債費事務	保健福祉部門(内部管理事務)	97	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い		国保係 461
040100-008-01 公債費事務	国保被保険者	科目なし		科目なし		支出なし		支出なし
040100-009 07-02-04 償還金支払事務	保健福祉部門(内部管理事務)	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還		国保係 93,794
040100-009-01 償還金支払い事務	国保被保険者	療養給付費返還金89,867,339円特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金1,541,000円特定健康診査・保健指導県負担金返還金1,541,000円		療養給付費返還金24,089,838円特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金1,202,000円特定健康診査・保健指導県負担金返還金1,202,000円		療養給付費返還金 54,917,465円・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 889千円・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 1,115千円・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 0円		・療養給付費返還金 56,178千円・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 625千円・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 625千円・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 25千円
040100-012 07-02-04 繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し		国保係 556,335

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040100-012-01 繰り出し事務(国保へ)	国保被保険者	・保険基盤安定負担金 400,075,367円 ・出産育児一時金 12,728,761円・財政安定化支援事業負担金 98,848,052円		・保険基盤安定負担金 398,351,809円 ・出産育児一時金 15,182千円・財政安定化支援事業負担金 81,897,476円		・保険基盤安定負担金 429,363,405円 ・出産育児一時金 13,277,121円・財政安定化支援事業負担金 106,715,278円		・保険基盤安定負担金 437,763千円・ ・出産育児一時金 19,601千円・財政安定化支援事業負担金 128,964千円・ ・事務費負担金 43,769千円
040100-015 01-03-02 人間ドック受診料助成事業	平成28年度 病気の予防、早期発見、早期治療の推進	05	国保	法令に特に定めのないもの 北上市国民健康保険 人間ドック受診料助成 事業交付要綱		疾病の早期発見、早期治療に努めることにより、被保険者の健康を維持するとともに、療養給付費の抑制を図る。人間ドックを受診した国民健康被保険者への助成。		国保係 7,607
040100-015-01 人間ドック受診料助成金	19歳以上の国保被保険者	受診者数(人間ドック251人)支給総額 4,993,600円		受診者数(人間ドック254人)支給総額 5,054,600円		受診者数235件(人間ドック件235 脳ドック0件)支給総額 4,783,360円		受診者数251(人間ドック件245 脳ドック6件)支給総額 4,933,108円
040100-017 01-03-02 特定検診・特定保健指導事業	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	01	国保	法令の実施義務(自治事務) 高齢者の医療の確保に関する法律		レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画等の策定。特定健診及び特定保健指導実績や効果の評価分析。		国保係 461
040100-017-01 特定検診・特定保健指導事業	国保被保険者	国保データヘルス計画等調整会議 3 回開催		特定健診・特定保健指導実施調整会議 及び北上市国保データヘルス計画策定 評価会議 4回開催		特定健診・特定保健指導実施調整会議 及び北上市国保データヘルス計画策定 評価会議 2回開催		・特定健診集団健診69日間実施個別健診32医療機関実施・特定保健指導 初回面接45.66%
040100-019 01-03-04 国民健康保険事業費納付金	平成30年度 国民健康保険制度の安定運営	04	国保	法令の実施義務(自治事務)		平成30年度の国保都道府県化に伴い、市から都道府県に納める国保事業費。		国保係 2,000,956
040100-019-01 国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	国保被保険者	1,348,129,180円【決算見込額】						
040100-019-02 国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)		5,312,440円【決算見込額】						
040100-019-03 国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	国保被保険者	483,032,817円【決算見込額】						
040100-019-04 国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	国保被保険者	2,146,882円【決算見込額】						
040100-019-05 国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	国保被保険者	160,566,351円【決算見込額】						
040100-051 07-01-04 国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 国民年金法		被保険者に係る異動届等の市受付分の手続きがもれなく行われ、日本年金機構に進達すること。被保険者においては確実な手続きにより、将来の受給権を確保する。被保険者の資格得喪、変更、訂正、手帳の再発行受付及び進達		国民年金係 11,222

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040100-051-01 国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	厚年・国年の異動者、第1号被保険者	資格取得届、喪失届他進達件数2,294件【平成30年2月末現在】		資格取得届、喪失届他進達件数3,903件【平成30年2月末現在】		資格取得届、喪失届他進達件数4,990件(平成29年3月末現在)		資格取得届、喪失届他進達件数5,239件(平成28年3月末現在)
040100-052 07-01-04 国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		経済的な事情等により保険料納付が困難な被保険者の未納期間の解消。一般の申請免除・猶予及び学生の納付特例の申請受付、所得調査及び進達、相談		国民年金係 8,991
040100-052-01 国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	第1号被保険者	免除・猶予申請書等数 2,285件学生納付特例 588件【平成30年2月末現在】		免除・猶予申請書等数 2,229件学生納付特例 553件【平成30年2月末現在】		免除・猶予申請書等数 2,863件学生納付特例 539件(平成29年3月末現在)		免除・猶予申請書等数 2,742件学生納付特例 517件(平成28年3月末現在)
040100-053 07-01-04 基礎年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		申請漏れがなく、適切な申請の指導及び受付・進達処理。全てが1号被保険者期間の被保険者の国民年金の受給手続き、障害者年金定時届(所得状況調査含む)受理及び進達、受給資格などの相談		国民年金係 8,914
040100-053-01 基礎年金裁定請求事務	20歳から65歳未満の未受給者及び年金受給者	・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:244件・未拠出障害年金等受給権者所得調査数897件・その他障害年金等管理台帳整備数:4件:来庁相談件数:2602件・電話相談:1100件【平成31年2月末現在】		・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:289件・未拠出障害年金等受給権者所得調査数876件・その他障害年金等管理台帳整備数:4,911件:来庁相談件数:2503件・電話相談:1185件【平成30年2月末現在】		・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:283件・未拠出障害年金等受給権者所得調査数:866件・その他障害年金等管理台帳整備数:4,180件・来庁相談件数:2,156件・電話相談:998件(平成29年3月末現在)		・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:329件・未拠出障害年金等受給権者所得調査数:848件・その他障害年金等管理台帳整備数:5,583件・来庁相談件数:2,132件・電話相談:820件(平成28年3月末現在)
040100-101 07-02-04 一般会計繰出金(後期高齢)	保健福祉部門(内部管理事務)	04	後期高齢	法令に特に定めのないもの		前年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療広域連合から返還された場合、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者医療特別会計から一般会計への繰出し		公費医療係 23,356
040100-101-01 一般会計繰出金(後期高齢)		医療費額確定による返還分21,588,447円		医療費額確定による返還分45,479,773円		医療費額確定による返還分23,957,603円		医療費追加分 7,449,609円
040100-102 07-02-04 繰出し事務(後期高齢へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し		公費医療係 931,099
040100-102-01 繰出し事務(後期高齢へ)		・医療費分689,759,000円、・共通経費分32,517,948円、保険料軽減分195,407,202円、一般事務費11,646,990円		・医療費分692,759,000円、・共通経費分30,461,000円、・保険料軽減分190,059,666円、・一般事務費10,462,913円		・医療費分691,373,000円・共通経費分29,403,000円・保険料軽減分187,725,510円・一般事務費10,047,446円		・医療費分 679,418,000円・共通経費分 29,463,000円・保険料軽減分187,528,544円・一般事務費分17,423,702円
040100-103 07-01-04 後期高齢者医療保険料徴収事務	保健福祉部門(市民サービス)	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		被保険者の保険料が後期高齢者医療制度の運営を支えているため、収納率の向上を図る。保険料徴収事務		公費医療係 21,251
040100-103-01 後期高齢者医療保険料徴収事務	後期高齢者	現年度特別徴収収納率100%、普通徴収収納率99.08%、滞納繰越分収納率41.65%		現年度特別徴収収納率100%、普通徴収収納率99.10%、滞納繰越分収納率45.55%		・現年度特別徴収収納率100%・普通徴収収納率99.06%・滞納繰越分収納率42.12%		現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.08% 滞納繰越収納率 43.60%

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係					
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)					
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量								
細事業名称													
040100-104	07-02-04	平成20年度	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)	公費医療係					
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	高齢者の医療の確保に関する法律					1,523,582					
040100-104-01	後期高齢者	・保険料596,423,100円、延滞金22,800円、療養費689,759,000円、・共通経費32,517,948円、・基盤安定195,407,202円	・保険料570,408,500円、・延滞金18,000円、・療養費692,759,000円、・共通経費30,461,000円、・基盤安定190,059,666円	・保険料528,014,000円	・延滞金0円	・療養費691,373,000円	・共通経費28,420,000円	・基盤安定187,725,510円	・保険料497,993,900円	・延滞金0円	・療養費679,418,000円	・共通経費28,736,000円	・基盤安定187,528,544円
040100-105	07-01-04	平成20年度	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、各種申請書や届け出書を内容を確認し、岩手県後期高齢者医療広域連合へ送付する。また、同広域連合から送付された被保険者証を被保険者に引き渡す。各種申請や届け出の受付被保険者証の引き渡し	公費医療係					
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	高齢者の医療の確保に関する法律					10,945					
040100-105-01	後期高齢者	被保険者数13,021人(3月末現在)、各種届出件数9,126件	被保険者数12,820人(3月末)	各種	被保険者数12,635人(3月末)	各種	被保険者数12,360人(平成28年3月末)	各種届出件数8,780件					
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務													
040100-106	07-02-04	平成22年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。	公費医療係					
医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例					470					
040100-106-01	重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)	岩手県重度心身障害者医療費補助金返還金470,463円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金743,666円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金8,843,049円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金2,311,735円								
040100-106-02	ひとり親家庭医療費受給者	支出なし	支出なし	過年度受領済み高額療養費の返還27,030円	平成28年度から								
040100-107	07-02-04	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。	公費医療係					
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	健康保険法等の一部を改正する法律附則第32条										
040100-107-01	旧老人保健法対象者	H30年度実施なし。	H28年度以降は、後期高齢者医療広域連合に事務移管となったため、H29年度は実施なし。	返還額0円	返還額0円								
老人保健医療費精算事業													
040100-109	01-02-04	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係					
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市子ども等福祉医療費給付条例					158,850					
040100-109-01	重度心身障がい者医療費給付事業	年平均対象者数1,624人、給付件数29,738件、給付額150,783千円	年平均対象者数1,639人、給付件数28,088件、給付額146,563千円	年平均対象者1,662人、給付件数28,449件、給付額149,389千円	年平均対象者数1,647人、給付件数26,736件、給付額146,502千円								
040100-111	01-01-02	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係					
ひとり親家庭医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)	北上市子ども等福祉医療費給付条例					34,591					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040100-111-01 ひとり親家庭医療費給付事業	配偶者と死別または離別し、18歳未満の子を養育している親と子で所得制限内の方	年平均対象者数:親676人、児童986人、父母なし児童2人、給付件数13,244件、給付額29,211千円		・年平均対象者数 親700人 児童1,000人 父母なし児童2人・給付件数13,659件・給付額32,490千円		・年平均対象者数 ひとり親726人 児童1,063人 父母なし2人 (ひとり親と子)13,552件 給付額31,790千円	・年平均対象者数 ひとり親 733人 児童 1,067人・給付件数 ひとり親と子 13,296件・給付額
040100-112 01-02-04 福祉医療貸付基金運営事業	平成7年度 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入	公費医療係 2,939
040100-112-01 福祉医療貸付基金運営事業	福祉医療受給対象者	1件	68,000円	4件	169,000円	8件 306,000円	22件 772,000円貸付
040100-113 01-01-02 子ども・妊産婦医療費給付事業	平成30年度 子育て家庭等への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	公費医療係 160,800
040100-113-01 子ども・妊産婦医療費給付事業	乳幼児から高校生までの年齢で所得制限内の方	年平均対象者:子ども(乳幼児～高校生)7,192人、妊産婦260人。給付件数:子ども59,304件、妊産婦1,778件。給付額:子ども107,671千円、妊産婦23,531千円。		・年平均対象者数:乳幼児3,171人、児童(小学校1年～6年)2,390人、妊産婦273人。給付件数:乳幼児41,937件、児童8,962件、妊産婦1,964件。給付額:乳幼児86,076千円、児童15,072千円、妊産婦26,812千円。		・年平均対象者数:乳幼児0～就学前3,266人、児童(小学校1年～6年)1,994人、妊産婦294人。給付件数:乳幼児36,375件、児童6,199件、妊産婦1,787件。給付額:乳幼児73,352千円、児童11,891千円、妊産婦23,977千円。	・年平均対象者数:乳幼児0～就学前3,457人、児童(小学校1年～6年)1,393人、妊産婦319人。給付件数:乳幼児32,420件、児童4,979件、妊産婦1,620件。給付額:乳幼児64,277千円、児童9,796千円、妊産婦18,547千円。
040100-114 07-02-04 医療費給付システム管理事業	平成30年度 保健福祉部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの			公費医療係 1,695
040100-114-01 医療費給付システム管理事業		福祉医療システム貸借借料388,800円					
040100-306 06-05-01 システム管理運営事業(国保会計)	平成19年度 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をすとも安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	国保係 4,406
040100-307 06-05-01 システム管理運営事業(後期高齢)	平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	03	後期高齢	法令の実施義務(自治事務) 高齢者の医療の確保に関する法律			公費医療係 3,875